

「均しからざるを患う」視点

「我れ聞けり、国を有ち家を有つ者は、寡なきを患えずして、均しからざるを患う。貧しきを患えずして、安からざるを患う、と。蓋うに均しければ貧しきことなく、和すれば寡なきことなく、安んずれば傾くこと無ければなり」とは、孔子がその弟子である冉有と季路に語った言葉である。冉有と季路は魯国の執政者季氏に仕えていたが、季氏が隣接する小国を征服しようとした際、どのように季氏に説くべきか師に教えを乞うた。孔子はその侵略計画を怒り、季氏の考えを変えられないなら参謀の職を辞職せよと弟子たちに諭し、冒頭の言葉を続けた。

「国家の人的、物的な資源の乏しさを他国の征服による拡張によっておぎなうとするのは誤っている。国内の富の分配が公平でないからこそ、人々は貧しく、国は危機的様相を示すのであり、もし分配が均等であれば人々は争わず、国家は安寧であるはずだ」というのである。

民主党による政権交代は、小泉構造改革路線により生じた配分の偏りを是正しようとした「均しからざるを患う」姿勢への共感が支えとなり、またその背景にはリーマンショックにより明らかになった「強欲な市場原理主義」への嫌悪があった。しかし、わずか2年で政権の立ち位置は変わり、「寡なきを患う」ことを優先する姿勢に転換したように見える。

オバマ政権も同様である。オバマ上院議員(当時)は08年8月の民主党全国大会における受諾演説の中で、次のように市場モデルの非人間性を強く非難した。「20年以上にわたって共和党員は、最も金持ちの人間にもっと与えよ、そして繁栄が他のあらゆる人々に滴り落ちることを期待しよう、という古い、信用の失われた共和党の哲学に賛同してきた。(中略)彼らが自らの失敗を背負うべき時だ。我々がアメリカを変えるべき時だ。それが私の米国大統領に立候補した理由だ」…しかし、反ウォール街のデモが続く中で彼が今推し進めようとしているTPPはまさにネオ・リベラルの市場モデルの申し子なのである。

11月11日、野田総理はTPP交渉にかかる事前協議に入ると表明した。しかし、この間の経過は異様というほかない。

3月11日以降、大震災からの復旧そして福島第一原子力発電所事故対応により、経済連携にかかる議論は事実上ストップしていた。TPPが抱える様々な問題点について詳細に検討する時間はなかったのである。それにもかかわらず、11月12日のAPEC首脳会合にTPP交渉参加の方向を示す回答を用意していこうとし

た、そのこと自体がまず第一の異様である。

民主党経済連携プロジェクトチームが発足したのは、10月14日である。その日から11月9日まで23回の総会が開催され、民主党政府への提言がまとめられた。提言では、「国民への十分な情報提供を行い、幅広い国民的議論を行うことが必要」とし、「APECでのTPP参加表明は時期尚早であり表明すべきでないとの意見が多かった」ことなどを踏まえ、「TPP交渉参加は慎重に判断することを提言する」とした。多岐にわたる懸念事項について一か月で十分な検討をし、重大な判断を導くことは不可能なのである。

にもかかわらず、野田総理は自らの判断として「事前協議に入る」と表明した。しかし、表明直前の国会答弁を見ても総理自身の理解が十分であったとは到底考えられない。国内法が条約によって曲げられるという認識についてTPPの絡みでどう思うか、との質問に対する「基本的には我が国の守ってきたその法律で、対応できるように交渉をしていきたい」との答弁、ISD条項に関して「寡聞にして詳しく知らなかった」との発言から推測されることは、条約と国内の法律との関係については条約優位となることの認識が不十分だったのではないかと、ならびに知財条項やISD条項が大きな論点になっているということが総理に知らされていなかったのではないかとということである。

さらに異様だったのは、在京大手マスメディアの姿勢である。あいかわらず「国を開く」「アジアの成長を取り込む」などの、空疎な言葉の羅列でTPP交渉参加を促してきた。この間に展開されたTPP反対運動やTPPが内包する問題点を真摯に読者に伝えようとする姿勢が見られなかったことは、不信と失望につながるものでしかない。

彼らはTPPをアジアの規律としてふさわしいものと真剣に考えているのだろうか。アジアの多くの人々の幸福につながると思っているのだろうか。TPPが多くの貧しい人々を抱える国の安定に資するとの展望があるのか？

アジアにおいて「寡なきを患う」ことを否定するつもりはない。しかし、さらに重要なことはアジア全体として「均しからざるを患う」視点であり、経済連携においては、柔軟な「思いやりに基づいた連携」を基盤にすることである。そして、それこそが安定的な発展と多くのアジアの人々の幸福につながるものになるだろう。競争優位にある企業の利益確保を最優先とするTPPには、その役割を担うことはできない。TPPをアジアの規律にしてはいけないのである。

(株)農林中金総合研究所 代表取締役専務 岡山信夫・おかやま のぶお